



諦めずに行動しよう

私たちの大切な祖国である日本は、今、様々な問題を抱え、重大な危機に直面しています。

食料の確保と品質の安全性、外交／安全、疫病、収入の減少など、数え上げればキリがありません。

このままでは平穏な暮らしが続けられなくなるような深刻な状態ですが、そのような将来を迎えないためにも、私たち自身

が真剣に考えて行動しなければなりません。「どうせ変わらない」と諦めていては、ますます悪くなるばかりです。

私たちの先輩方が大切に育ててくださった日本を、良い形で次の世代へ繋ぐために、自分たちにできることをやっていきたいですね。

私たちの先祖が育ててきた日本を次世代に繋ぎましょう。

ぜひ、ご自身で調べてみてください。

/// 今、日本の土地が外国資本に買い占められています

近年、海外の資本、特に中国人が日本の土地を買い占める事例があると聞いたことがある人は多いでしょう。都道府県知事が外国資本を呼び込んだり、全国展開する有名な大手小売企業が、北海道で中国人による土地の入手を支援していることも周知の事実です。

その目的が「居住」や「投資」であるならまだしも、誰も住まないような北海道などの水源地であったり、自衛隊基地や飛行場周辺の広大な土地が爆買いされているケースや、太陽光発電用地として山間部を広域に開発される場合などは、大きな問題を孕みます。

日本では誰でもできる土地の売買ですが、アジア諸国などでは多くの場合、土地取引は借地権です。例えば中国では、土地の使用権は70年という期限付きです。

しかし日本では外国籍の人でも自由に土地を買い求められるので、多くの外国人が投資その他の目的で日本で不動産を取得しています。

ところが、ダミー会社が購入者になるなど、実態が見えにくく把握できていないのが現状です。実際は、公表されていない事例が山ほどあり、各省庁が公表している数値の一桁から二桁多いとも言われています。

また、リゾート地や原野の買収などは担当省庁が見当たらず、実態が把握されずに宙に浮いた状態です。

この問題を放置すれば、将来的に日本の経済や水の安全、あるいは防衛面で、大きな懸念が生じることは間違いありません。

「外資の土地買収調査法案」が検討されることになっていますが、自衛隊拠点、米軍基地、国境離島、原子力発電所、国際海底ケーブルの陸揚げ局、軍民両用空港の周辺など、注視すべき区域の扱いがどうなるか何も決まっていないのが現状です。

農林水産省 (平成18～30年における森林取得の事例)
居住地が海外にある外国法人又は外国人と思われる者による森林買収の事例の集計

都道府県	市町村	件数	森林面積(ha)
北海道	小樽市	1	11
	釧路市	1	105
	苫小牧市	1	6
	砂川市	1	292
	伊達市	2	127
	蘭越町	14	98
	二セコ町	74	127
	真狩村	3	18
	留寿都村	7	42
	倶知安町	62	318
	共和町	1	163
	月形村	1	125
	壮瞥町	3	92
	洞爺湖町	2	10
	初山別村	1	34
清水町	2	5	
足寄町	1	3	
富良野市	1	1	
宮城県	大崎市	1	2
山形県	米沢市	1	10
福島県	いわき市	1	90
栃木県	那須塩原市	1	1
群馬県	嬬恋村	1	44
	長野原町	1	0.1
千葉県	佐倉市	1	0.2
	横須賀市	1	0.06
神奈川県	伊勢原市	2	0.4
	箱根町	10	10
	真鶴町	1	2
山梨県	山中湖村	1	1
	富士河口湖町	2	0.6
石川県	加賀市	1	0.5
	軽井沢町	3	7
長野県	白馬村	2	1
	熱海市	1	0.5
滋賀県	大津市	1	7
京都府	京丹波町	1	4
兵庫県	神戸市	1	2
	姫路市	1	118
	上郡町	1	140
奈良県	宇陀市	1	1
和歌山県	田辺市	1	2
岡山県	鏡野町・津山市	1	48
福岡県	北九州市	1	0.004
	糸島市	2	0.3
	名護市	1	3
沖縄県	大宜味村	1	2
	今帰仁村	1	5
	総件数	223	2,076

林野庁発表 令和3年の外国資本による森林取得の事例

都道府県	市町村	取得主体	取得者の居住地	森林面積(ha)	利用目的
北海道	戸別市	法人	アメリカ合衆国	3	資産保有
		個人	マカオ	6	未定
	二セコ町	個人	マカオ	2	未定
		法人	香港	0.4	資産保有
	真狩村	法人	香港	1	資産保有
	留寿都村	法人	オーストラリア	0.3	資産保有
		法人	香港	7	資産保有
	倶知安町	個人	シンガポール	6	未定
		個人	シンガポール	10	未定
		個人	シンガポール	0.3	未定
		法人	オーストラリア	5	資産保有
		法人	オーストラリア	5	資産保有
		法人	香港	0.2	未定
		洞爺湖村	法人	オーストラリア	1
	君津市	個人	中華人民共和国	0.5	未定
千葉県	南魚沼市・湯沢町	法人	英領バーミンガム諸島	46	資産保有
新潟県	原村	個人	カナダ	0.1	別荘購入
京都府	亀山市	個人	香港	4	資産保有
兵庫県	三田市・丹後篠山市	法人	アメリカ合衆国	133	太陽光発電
	計			231	

※ 実際はこの10倍以上の土地が海外資本に取得されたと言われていています。